

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
商業印刷事業	1,528,866
年賀状印刷事業	152,615
合計	1,681,481

- (注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
商業印刷事業	1,737,707	491,369
年賀状印刷事業	259,413	159,308
合計	1,997,121	650,678

- (注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)
商業印刷事業	印刷売上	1,528,866
	折込売上	345,491
	合計	1,874,357
年賀状印刷事業	印刷売上	152,615
	折込売上	—
	合計	152,615
その他事業	その他売上	16,319
合計		2,043,292

- (注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2. 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際的金融不安に加え、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰による先行き不透明感により、景気は急速に停滞感を強めてまいりました。

また、印刷業界におきましても、印刷用紙等材料費の高騰、価格競争激化による受注単価の低下、取引先の広告宣伝費の削減等により、厳しさが一層強まる状況が続いております。

このような環境の中、新規営業の強化、年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,043百万円となりました。

利益につきましては、当期間は11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出が例年集中すること、および商業印刷においては印刷用紙等の値上がり、受注単価低下による利益率の低下により、営業損失は412百万円、経常損失は413百万円、四半期純損失は411百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷部門)

商業印刷事業においては、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりましたが、取引先の広告宣伝費の削減、競争激化により本州地区の受注が減少したことから、売上高は本州地区931百万円、北海道地区943百万円となりました。

その結果、商業印刷事業の売上高は1,874百万円にとどまりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、7期連続の名入れ年賀状の取扱件数拡大を目指し、受注拡大に取り組んだ結果、当期間の売上高は152百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続しましたが販売実績は低下し、売上高は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は7,128百万円となり、前事業年度末に比べ1,401百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料が731百万円増加、売上債権が180百万円増加したことによるものであります。

負債合計は5,850百万円となり前事業年度末に比べ1,891百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が増加した1,413百万円増加、同資材購入による仕入債務が増加した264百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,278百万円となり、前事業年度末に比べ489百万円減少となりました。これは主に四半期純損失411百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,382百万円となり、前事業年度末に比べ362百万円の増加となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,069百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失が412百万円、売上債権の増加が180百万円、たな卸資産の増加が696百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が264百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が104百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,553百万円となりました。これは短期借入金の純増額が1,400百万円、長期借入による収入が300百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が146百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社では当第1四半期会計期間における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期会計期間における研究開発費は2百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。